

シンポジウム

「東日本大震災から5年

～防災・復興の現場から学び取る～」

東日本大震災から5年が経過しました。

多くの方々のご支援と御協力により、東北地域は着実に復旧・復興の歩みを進めており、その過程で、東北の自治体、大学、企業等は、防災、減災、大災害からの復旧・復興等について多様な経験とノウハウを蓄積しております。

一方、国内では南海トラフ地震等様々な災害の発生が想定されており、防災・減災への備えをより一層充実させていくことが求められております。

そのため、東北から、防災・減災や被災後の地域再生、まちづくりに係る知見を地域外の関係者に対して情報提供するとともに、現地で何が学べるかを紹介し、情報交流・人的交流の拡大を進めることを目的としてシンポジウムを開催します。

～主なプログラム～

1. 基調講演

今、現場から学び取れること

国立大学法人東北大学 災害科学国際研究所 准教授 柴山明寛氏



2. 近畿地方整備局の取組

南海トラフ巨大地震に備えて

国土交通省近畿地方整備局 総括防災調整官 田中 貢氏

3. 取組事例紹介

ゼロからの挑戦

一般社団法人おらが大槌夢広場 代表理事 臼沢和行氏



福島ヒューマンツーリズムの取組とこれから

公益財団法人福島県観光物産交流協会 観光部 業務担当部長 支倉文江氏

4. 特別講演

復興を通じて私たちが目指すもの ～女川町のまちづくり～

宮城県女川町長 須田善明氏



日時：平成28年6月29日（水）14:00～17:00

場所：グランキューブ大阪(大阪府立国際会議場)10階 1001,1002

(大阪市北区中之島5-3-51) 京阪電車中之島駅すぐ

定員：300名（無料）

対象：企業、学校、行政機関等の防災にご関心のある方々

主催：経済産業省近畿経済産業局、経済産業省東北経済産業局

後援：国土交通省近畿地方整備局

(公社)関西経済連合会、(一社)東北経済連合会（予定）

事務局：東北経済産業局 東日本大震災復興推進室

問い合わせ先（直通）：022-221-4813



講演概要

◆基調講演◆

柴山 明寛 氏（国立大学法人東北大学災害科学国際研究所准教授）

「今、現場から学び取れること」

東日本大震災から5年が経過した現場は、二度と同じ被災を繰り返さないために住民から企業、学校までが一体となり、防災・減災対策に邁進しています。また、東日本大震災の経験は、様々な形で熊本地震の対応に結び付けています。

今後発生が懸念される、南海トラフ、直下型地震等の地震・津波災害の防災・減災対策へ向けて、東日本の被災地の現場から学び取れる「命」と「文化」を守るための防災・減災知識についてお話しいたします。

◆近畿地方整備局の取組◆

田中 貢 氏（国土交通省近畿地方整備局 総括防災調整官）

「南海トラフ巨大地震に備えて」

南海トラフ巨大地震が発生した場合、近畿地方では最大で高さ20mもの津波が襲来し、東日本大震災と同様に甚大な津波被害が発生すると考えられています。想定される被害と、これに対する国土交通省の対策計画や自治体や教育機関、企業等が取り組むべき対策をお話しいたします。

◆取組事例紹介◆

臼沢 和行 氏（一般社団法人おらが大槌夢広場代表理事）

「ゼロからの挑戦」

おらが大槌夢広場は、津波被災地である岩手県大槌町で、企業研修・教育旅行の受入等を行い、オーダーメイド型研修プログラムを実施し、そのリピート率は8割にも上ります。町に暮らす人と町外から来る企業や学校が共に学び合う研修の事例を中心にお話しいたします。

支倉 文江 氏（公益財団法人福島県観光物産交流協会観光部業務担当部長）

「福島ヒューマンツーリズムの取組とこれから」

支倉氏は、東日本大震災直後から被災者のためのリフレッシュツアーに携わり、2013年からは「人」にフォーカスをあてたヒューマンツーリズム「ふくしま復興かけはしツアー」を実施しています。ツアー参加者が、被災地の現実を見て、知って、考える取組を行っており、その現状を含めてお話しいたします。

◆特別講演◆

須田 善明 氏（宮城県女川町長）

「復興を通じて私たちが目指すもの～女川町のまちづくり～」

東日本大震災で町の7割強が壊滅した女川町。住環境と産業の再生を急務としつつ、人口減少をはじめとする地方社会の現実を見据え、復興のプロセスを通じ、地方社会の可能性や新たな価値を創出する復興まちづくりを目指す取組について、お話しいたします。

Web申込み

東北経済産業局ホームページの参加申込みフォームに必要事項を入力し送信してください。http://www.tohoku.meti.go.jp/s_cyusyo/topics/160531.html

FAX申込み

下記申込書に記入の上、FAX送信してください。

企業・団体名			
連絡先	電話番号		
	メールアドレス		
参加者名		参加者名	
参加者名		参加者名	

FAX 022-265-2349（東北経済産業局 東日本大震災復興推進室 行）

※申込期限：平成28年6月22日（水）

※申込書に記載いただいた内容は、当シンポジウムの参加申込み手続きの目的以外には利用致しません。